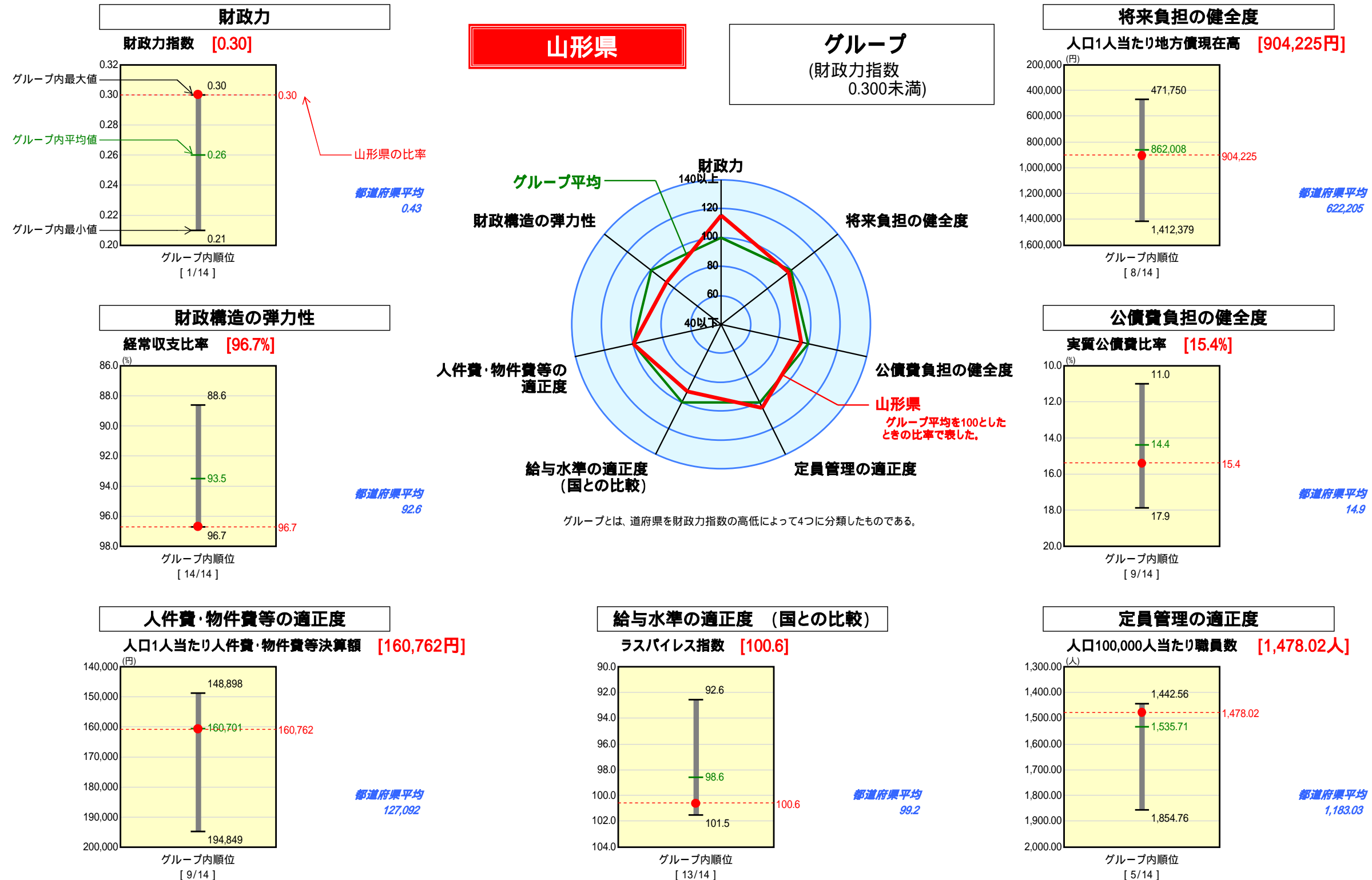


# 都道府県財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)



**分析欄**

**財政力指数** : 三位一体の改革に伴う国庫補助負担金の一般財源化により上昇傾向にある。また、税の徴収率が全国上位にあることなどに伴い10.29653となっている。

**経常収支比率** : 県立病院が多く、病院事業会計に対する繰出金が多いこと等から、類似団体平均を上回っている。財政の自由度回復のため「やまがた集中改革プラン」に基づく「聖域なき改革の断行」を継続し、引き続き歳出の抑制及び歳入の確保に努め、経常収支比率の改善を目指す。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額** : 類似団体平均と同程度であるが、今後とも「やまがた集中改革プラン」に基づき事務事業の聖域なき見直しを図りながら、更なる歳出の抑制に努めていく。

**ラスパイレス指数** : 本県のラスパイレス指数は、100.6(平成18年4月1日現在)となっている。こうした状況を踏まえ、「やまがた集中改革プラン」において、平成22年度当初までに平成16年度比で、知事部局については、職員給総額を2割程度削減し、教育委員会、警察本部及び病院事業局等については、教育・治安等の質を維持しつつ、知事部局に準じて縮減努力を行っていくことを目標としている。

**人口10万人当たり職員数** : 職員数は類似団体の平均より少ないが、引き続き県の役割分担や事務事業の見直しを進めるとともに重点分野への配置など人的資源についても選択と集中を図り、平成22年度当初における県全体の職員数について、平成16年度比で、5.9%の純減を図ることを目標としている。

**実質公債費比率** : 類似団体平均をやや上回っているが、今後の県債発行の抑制に努めるとともに、公債費の平準化等により実質公債費比率の上昇を抑える。

**人口1人当たり地方債現在高** : 類似団体平均と同程度であるが、重点分野への行財政資源の集中を行いつつ、「プライマリーバランスの黒字」と「利払い費」の均衡を目指し、県債発行の抑制に努める。